

一般質問

山崎 公司 議員



ここからは

一般質問 7人の議員が登壇し、21項目の質問をしました。

質問の
ねらい

新年度予算編成の重点項目は

地方創生総合戦略の最終年度になり、人口減少対策・移住者を呼び込む課題解決のための予算規模と基本方針を質問した。

防災対策として庁舎被災及び機能の継続、避難所の対応、子ども達の

防災意識向上をどう指導しているか。さらに高齢者の自動車免許返納者への対応、道医療大・日体大・当別町・道銀の4者協定締結の今後の対応を質問した。

ここを
聞きたい

他町村との差別化が必要

問 人口減少対策として、他町村との差別化が必要で、出生の2子・3子の手当・通院医療費、親子2世代の住宅建設の補助、移住者の住宅費補助が必要ではないか。

答 居住環境の整備、分譲マンション建設や宅地開発、町営住宅建設と住宅施策や住環境整備の施策と併せてタイミングを見計らって実施すべきものとする。

ここを
聞きたい

教育予算の増額を

問 移住者や企業を呼び込む課題は、雇用、子育てであるため徹底した子育て、教育の支援を行う必要がある。現状の教育予算を増額して、課題を解決する姿勢が重要ではないか。

答 教育の充実が極めて必要であるが、歳出の構成比率は大規模改修や学校の統廃合、新設等で大幅に変わるので、比率にとられず、教育の向上の取り組みを進める。

ここを
聞きたい

防災対策と対応

問 避難所の対応として、高齢者や障がい者の支援は十分にできるのか。停電時でも暖房は大丈夫か。ペットは、自己責任で避難させることになっているが、どのような対応をとるのか。

答 特に支援が必要な方は、福祉避難所のゆとろで対応。停電時の暖房等は、発電機、暖房、毛布等の確保に努めている。ペットについては環境省策定のペット救護対策ガイドラインを参考に進める。



避難所で使用されるダンボールベッド

ここを
聞きたい

高齢者の自動車免許返納

問 自動車免許証の返納者に対する交通弱者への対応は、どのように検討されているのか。

答 免許返納者だけでなく、高齢者や身体障がい者等の交通弱者の活動範囲を広げる支援のあり方の検討を行い、コミュニティバスや町内でのタクシー乗車料金の割引等の協議を進めている。

ここを
聞きたい

4者スポーツ振興連携協定

問 道医療大・日体大・当別町・道銀の4者が連携協定を結んだが、町内での合宿などの具体的な検討はされているのか。

答 メダリストの講演会や実演、部活動の生徒への指導をしてもらうべく日体大の各スポーツ部の合宿誘致などを考えている。

【その他の主な質問項目】
台風・地震による町税への影響、総合戦略最終年度の予算規模・予算編成方針 など



一般質問

古谷 陽一 議員

質問の
ねらい

札沼線 廃線区間のバス転換

JR 札沼線の北海道医療大学以北が平成 30 年 10 月 12 日に廃線を受け入れ、バス転換へと大きな変革となった。廃止地域の方々と十分な協議が大切である。町道の草刈り等について、地域住民の高齢化と農家

戸数の減少の中、機械化すべきではないか。当別町の素晴らしい観光地の PR と整備を強化し、町に人を呼び込み、賑わいを創出し、移住、定住につなげる方法についてどのように考えているのか質問した。

ここを聞きたい 札沼線代替バスのルート

問 JR の代替バスは、運行ルートやダイヤ等についてさまざまな課題が出てくると考えられる。廃止地域の方々に十分な説明会や、意見や要望を取り入れていく必要があると考えるがどうか。

答 運行ルートは道路管理者や警察との調整が不可欠で要望どおりにならないケースもある。今後も沿線町内会に担当職員が通い、皆様の利便性が向上する路線の構築に向けて鋭意努力する。



JR 札沼線を走るディーゼルカー

ここを聞きたい 利用しやすいバス運賃を

問 この代替交通は公共交通として、高齢者をはじめ、地域の足として非常に重要な役割となる。今後利用しやすい料金体系が必要であると思うが、運賃についてはどのように考えているのか。

答 運賃は、できるだけ JR の料金に沿う設定にしていきたいと考えているが、運輸局や関係自治体、運行業者と協議をしなければいけない。町単独で決められない点がある。

ここを聞きたい 町道草刈りの機械化を

問 地域住民により年 2 回実施しているが、高齢者や女性のみ家庭もあり、非常に辛い作業となっている。除雪機械を夏場に有効利用するなど、建設機械の導入が必要ではないか。

答 農村地域では（国の）多面的機能支払交付金を活用して草刈りを実施していただいていた。負担が非常に重くなってきたことは理解する。同交付金で機械の導入を検討いただけるのではないかと。

ここを聞きたい 町道中小屋線の舗装を

問 当別ダム周辺は観光のスポットである。しかし、当別ダム周辺においても一部砂利道のままの町道中小屋線など道路整備が必要な場所がある。整備するつもりはあるか。

答 この道路は、山間部の砂利道であり大雨や融雪期に農地へ砂利が流出する被害がある。当別ダム周辺の観光ルートの魅力を高めるために重要な道路である。できるだけ早く整備する必要がある。

ここを聞きたい 観光地としての町の PR を

問 本町に多くの人々が訪れることで、交流人口を増やし、移住・定住にもつながる。観光地としての PR についてどのように考えているか。

答 これまで以上に当別町の魅力を道内外に PR し、観光地としての知名度を高めることが重要。観光事業者の誘致に向けて取り組んでいる。

【その他の主な質問項目】
バス転換の今後のスケジュール

一般質問

澁谷 俊和 議員



質問の
ねらい

繰り返さない競争入札妨害事件

町内外に激震が走った 22 年前の『競争入札妨害事件』。役場にも家宅捜索が入り、町長、幹部は大わらわ。多くの町民も驚きを隠しきれなかった。あれから 22 年同種の事件は起きていない。また起こさせないため

にも、昨今の落札率その多くが予定価格の 95% 以上。一般競争入札に付す金額を 3,000 万円に切り下げたがその評価は。町の受注業者に発注部局から転職しているケースはあるか。などを質した。

ここを
聞きたい

予定価格 94 ~ 95% 以上で落札

問

22 年前に入札妨害事件があったが、その後、役場や議会の努力もあり事件は起きていない。この 3 ~ 4 年、入札の 8 ~ 9 割が予定価格の 94 ~ 95% 以上で落札されているが、どう考えるか。

答

入札の 8 ~ 9 割が予定価格の 94 ~ 95% に入っていることは、金額の算定、積算、あるいは、予定価格の設定が適正と言えるのではないかと考えている。

ここを
聞きたい

条件付一般競争入札の試行期間

問

条件付一般競争入札の試行要綱が作られており、まだ試行となっている。試行というのは、何年間かそれでやってみてというのが普通の考えで、今でも試行となっているのはなぜか。

答

条件付一般競争入札は平成 27 年に見直し、以来 11 件実施してきた。試行期間を終えるにはさらに一定の実績を積み重ねる必要があると考えるので、もうしばらく試行期間を続けたい。



入札会場のイメージ写真

ここを
聞きたい

最低制限価格の設定

問

条件付一般競争入札は、あらかじめ最低制限価格を設けなければならないとなっていると思うが、それを設けているのか。また、不都合な点はないのか。

答

条件付一般競争入札を実施した 11 件全てに最低制限価格を設定しており、不都合は全くなかった。

ここを
聞きたい

金額見直し後の評価は

問

一般競争入札に付す金額を 5 億円以上から 3,000 万円以上に変え、これについては大賛成であるが、3,000 万円以上に下げた取り組んできた町としての現在の評価は。

答

11 件の一般競争入札を実施してきたのは、5 億円以上から 3,000 万円以上に見直した結果であり、見直しを行った成果はあったと考えている。

ここを
聞きたい

受注業者への町幹部の再就職

問

この 4、5 年の間に、町から工事を受注している業者に発注部局幹部が退職後就職したケースはあるか。

答

該当者はいない。

【その他の主な質問項目】
道路拡幅工事 など



一般質問

秋場 信一 議員

質問の
ねらい

自転車でまちづくり地域おこし

止まらない人口減少に即効性高い交流人口の獲得で地域おこしを考えてみた。

道の駅を拠点に自然豊かな優位性を生かす周遊の誘導など、電動自転車の取り組みを含めた今後の施策を

伺う。

また、新設予定の義務教育学校周辺の通学路を含む交通路や旧公民館、未広地区周辺の環境整備の必要性についてコンパクトな町を考える重要な地区として尋ねた。

ここを聞きたい 自転車ツーリズムの推進は

問 自転車ツーリズムの推進は、交流人口を伸ばせる大きな潜在性がある。新たなツーリスト獲得のため、道の駅を拠点に周遊を促すような仕掛けが必要と考える。今後の施策を持っているか。

答 石狩北部・増毛サイクルツーリズム推進協議会の枠組みを活用し、近隣の道の駅への周遊ルートを構築したり、イベントを実施し、広域での情報発信、駐輪場の整備等を行い満足度を高めていく。

ここを聞きたい 無償貸与で移住促進に

問 医療大生に町ぐるみで自転車を無償貸与し、大学生への利用普及を図り、利便性の良さを提供することで移住促進につながると考えるが、町として近い将来そういう考えがあるか。

答 自転車の利用より、カーシェアリングができる環境を求めている。公共交通の充実、コミュニティバスの運行やJRの増便などにより自転車で通学する学生は少なくなっているのではないかと考えている。

ここを聞きたい 旧公民館の解体を急ぐべき

問 地震などで半壊などが予想され、解体作業はコスト高で町の不利益になる。高さの高い物件こそ優先度を上げ解体などを急ぐべきではないか。

答 解体条件付きで民間に払い下げる方法、あるいは解体後の土地利用のあり方も含めた仕組みづくりに今取り組んでいる。

ここを聞きたい 未広団地の整備を急ぐべき

問 一貫校新設周辺の環境整備について、通学路の設計変更も当然必然的に発生するものと考えられる。景観、防災、防犯の観点などの諸影響を考えると未広団地の整備を急ぐべきではないか。

答 未広団地を含め、新設校周辺地区については、定住、移住促進、子育て世帯の呼び込みなどにつなげることが極めて重要であり、周辺地区の環境も併せて整理していく必要がある。

ここを聞きたい マスタープラン上の活用は

問 旧公民館は立地適正化計画にとって、とても大事だ。駅を中心に考えると非常に活用の見込みのある場所だ。コンパクトシティに関することと併せてあの地域の位置づけをどう考えているか。

答 旧公民館の場所は、今回一貫校を建てることもあり、居住地域としては大変重要な地域だと捉えている。立地適正化計画の中にも駅前開発と同様にしっかり位置づけされている。



立地適正化計画にとって重要な場所にある旧公民館

【その他の主な質問項目】

放置自転車の管理、中学生への自転車教育 など

一般質問

鈴木 岩夫 議員



質問の
ねらい

人口減少対策は全町民参加で

総合戦略策定から4年。人口減少対策は、なかなか成果を上げていない。いよいよ人口減少に歯止めをかけるために全町民参加の本格的な議論を行う時期が来ていると思う。

とりわけて産業別就業者数で8%

弱の農家戸数が10年で約4割減少するという試算は注視すべきで、それを防ぐ対策が求められる。この問題は、全町民の課題で、全町民の団結で乗り越えなくてはならないという思いで質問した。

ここを
聞きたい

人口減少対策の効果は

問

当別町の人口減少のスピードは、社人研※1の予想をはるかに超えている。この3年間総合戦略に基づきさまざまな施策を進めてきたが、人口減少対策が効果をあげていないのではないのか。

答

社会減は少しずつ歯止めがかかってきているが、自然減が加えてあるためトータルでの人口減に歯止めがかかっていない。子育て・教育・住環境整備のスピードを高めていく必要がある。

ここを
聞きたい

ピンチはチャンス

問

住民が主人公を合言葉に当別町を住んでもらえる町、住みたい町にするため住民みずからが必要。町民の意見に耳を傾けながら議論する審議会を設けるべきでは。

答

審議会というのは疑義を感じるが、住民が主人公というのは全くそのとおりであるので、町民の英知を集めピンチをチャンスに変えていくことができるように努める。

ここを
聞きたい

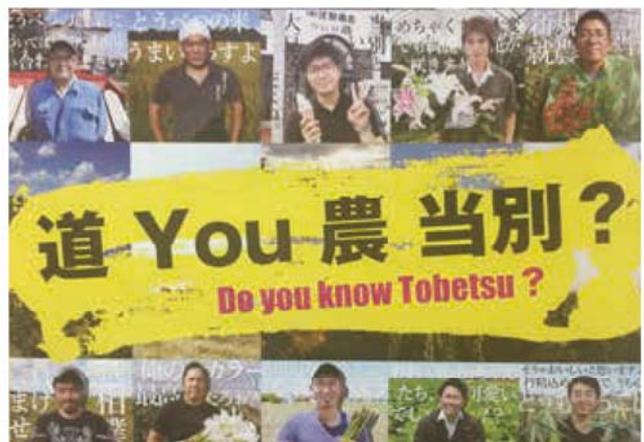
農家戸数減を食い止めよ

問

農業10年ビジョンの経営目標及び戦略では2024年の農業算出額100億円を掲げているが、農家戸数は2013年からの11年間で40.7%に減少となる。希望を持って営農できる対策が必要では。

答

過去20年間で農家戸数は約半数まで減少しており、今、関係機関が一体となり新規就農者を受け入れやすい体制につくりあげたところ。工夫をし、新規就農者を引っ張っていく必要がある。



青年農業者で組織する当別町4Hクラブのポスター

ここを
聞きたい

当別の米をブランドに

問

ブランド化、6次化、販路拡大には、ビジネスマンとして活躍した実績を生かし、当別の米を町長の力で売ってブランド化してはどうか。

答

米の輸出はビジネスチャンス。加工度を高めることがブランド化につながるため、農商工連携した取り組みを進めることが米の輸出につながると考える。

ここを
聞きたい

消費税増税経済への影響は

問

2019年10月の消費税10%増税が表明され、さまざまな経済対策が打ち出されたが、どれも大企業と富裕層向けで国民の懐は暖まらない。増税に伴う当別町の経済に及ぼす影響は。

答

増税前の駆け込み需要、増税後の買い控えなど、町にも少なからず影響が出ることは避けられないと考える。地方経済への影響が最小限に抑えられるよう国へ求めている。

【その他の主な質問項目】

農地売買価格と借地料の農業委員会斡旋不成立の有無

※ 1 社人研…国立社会保障・人口問題研究所の略。平成27年国勢調査の確定数値を基に将来人口の推計を行い、平成29年4月に公表した。



一般質問

五十嵐 信子 議員

質問のねらい

寄附者の真心には真心でお返しを

ふるさと納税は、町において貴重な財源となり今までできなかった事業を始めるにあたって使用し町の活性化に役立っている。これまで以上に多くの方々に当別町の魅力をPRし応援してもらえる工夫や、寄

附者と町のつながりを深めていき交流人口の増加にも結びつけていくことが大切と思い質問した。また介護体制を維持していくための後押しの提案と子ども達の健康と命を守るガン予防についても質問した。

ここを聞きたい ふるさと納税の魅力PRは

問 当別町出身や当別町を応援したいという方からの寄附をいただいている。これまで以上に当別町の魅力を知っていただき、応援したいと思ってもらえるようなPRや工夫をされているのか。

答 魅力的で満足いただける返礼品のラインアップ充実に努めている。寄附金をどのように活用しているかふるさと納税サイトで紹介すると共に、返礼品に同封してリピートしていただくよう努めている。



ふるさと納税の活用事例を紹介するチラシ

ここを聞きたい 寄附者とのより深い交流を

問 ふるさと納税の額を伸ばしている自治体は、納税して下さる方と交流を深めている。例えば、イベントの案内や季節ごとの挨拶状など、交流にも力を入れてはどうか。

答 寄附者に、「今、私たちの町はこういったことに使っているのですよ。」というお知らせをして、次の納税をお願いしながら進めている。

ここを聞きたい 使途を選択できるように

問 アンケートによれば、共感できる寄附金の使途があれば、ふるさと納税をしたいという方は8割以上。当別町でもふるさと納税の使途を選択できるようにしてはどうか。

答 使途指定で新たな寄附者を獲得できるような案件があればぜひ考えたい。現時点ではそういった案件が見つかっていない。

ここを聞きたい 介護資格取得補助で人材確保

問 介護職員の確保と定着は行政と関係者が一丸となって取り組むべき重要な地域の課題。介護資格取得補助制度を創設して、介護体制の維持をしていくための資格取得の後押しをしてはどうか。

答 介護事業者の人手不足は、処遇、勤務環境の課題など要因は複合的。現段階において町が介護資格の取得補助を行っても、町内の事業所の人材確保に直接的につながるものとは考えにくい。

ここを聞きたい ピロリ菌検査で胃がん予防を

問 ピロリ菌は5歳以下の乳幼児期に家族などから経口感染し胃炎や胃がんを引き起こす。子どもたちの健康と命を守るため、各学校で実施される尿検査を用いて任意で感染を調べてはどうか。

答 医療大病院と検討し、31年度から中学2年に検査と除菌を行う予定だったが、無症状の15歳以下の子どもの検査等は推奨しないという学会の指針が出た。医療大と相談し実施を判断する。

一般質問

佐藤 立 議員

次のページは

議案審議の結果 定例会では討論と採決が行われました。

質問の
ねらい

歴史に刻まれる学校づくりを

一体型義務教育学校の基本設計が来年5月まで行われる。町民に支えられ、社会で幸せに生きていける力を身につける最高の学びの場をつくるには基本設計が重要である。設計者の提案を基礎として専門家の最新

の知見も得ながら、町民の合意形成に努める基本設計を行うよう求めた。また、当別町の豊かな自然を活かして五感を働かせて感じることや主体的に学ぶ姿勢を養う野外教育の推進についても質問した。



ここを
聞きたい

一体型校舎の基本設計

問 学校施設の計画は、学校、家庭、地域の参画が重要であり基本設計は具体化するまたとない機会である。専門家の知見も得ながら、社会に開かれた基本設計を行うためどう取り組むか。

答 基本構想の策定段階でパブリックコメントを実施し、基本設計にも生かす。また、児童生徒・教職員のアンケートや地域住民・保護者等のコミュニティ・スクールの意見を生かしていく。

ここを
聞きたい

開かれた基本設計の取り組み

問 保育園、こども園の保護者の方が基本設計の合意形成にどう参画しているのか。パブリックコメントとか紙のやりとりだけでなく、直接町民の方が発言をするような機会を設けられないか。

答 意見をいただく窓口というのは常に開いている。意見集約を閉ざしているものではない。意見を寄せてくれた人とお話をすることもあるが、今のところは考えていない。

ここを
聞きたい

教育の差別化の支援体制

問 本に親しみやすい読書環境は、圧倒的な差別化が体感できる基盤となり、読書環境には司書の役割が大きい。高品質な図書サービスのため、正職員として司書を雇用してはどうか。

答 4名の図書館司書の有資格者を各学校へ派遣し、司書教諭と連携して環境の改善に取り組んでいる。雇用形態について、子育てや扶養家族のまま働ける点から幅広い人材を雇用できる。



木の枝を使って比率を学ぶ「野外で算数」の1コマ

ここを
聞きたい

司書の待遇や研修は

問 現在、司書4名が多様な働き方で生活に合った形で仕事をしていただいている。司書の待遇と勤続年数と日本図書館協会等の研修の受講状況は。

答 勤務は週22時間45分、勤務年数は4年目2名、3年目1名、2年目1名である。北海道図書館協議会研修は全員受講し、中堅者研修等の研修は有効に活用している。

ここを
聞きたい

野外教育は重要な施策

問 野外教育は近隣自治体に比べ圧倒的な差別化ができる。どのように考えているか。指導員を正職員として雇用しては。

答 学校では教育課程に位置づけて取り組みを進めている。指導員の雇用には社会教育主事を配置し野外教育も担当している。

【その他の主な質問項目】
社会に開かれた基本設計の重要性・必要性、低学年向けの校庭のさらなる検討の必要性 など